

【実践論文】

通信制大学における情報教育の実践

— 八洲学園大学での事例をもとに —

山 鹿 貴 史

Practice of Information Education in Correspondence University :
A Case Study of Yashimagakuen University

YAMAGA, Takashi

キーワード：通信制大学、大学通信教育、情報教育、遠隔授業、情報社会

Keyword：Correspondence University, University Correspondence Education,
Information Education, Distance Class at Universities, Information Society

1、はじめに

本稿は通信制大学⁽¹⁾である八洲学園大学（以下、本学）において筆者が担当している情報関連科目の教育実践に関する報告記録である。こうした記録を残すことで今後の本学における教育に役立てるとともに、通信制大学における情報教育に関する教育研究の基礎資料を提供することを目的とする。

2、情報教育科目開講の経緯

筆者の研究上の専門分野は教育学（通信・遠隔教育、高等教育、保育者養成教育等）であるが、実務においては情報通信関係の業務に携わる機会が多かった。また前職で全日制高等学校の情報科の助手⁽²⁾や通信制高等学校専攻科に併設されていたサポート校の講師⁽³⁾等を務めていたということもあり、本学の教員に着任にするにあたり、当時の大学からの「プレゼンテーション教育」⁽⁴⁾と「情報教育」科目新設の意向⁽⁵⁾を受け、科目「情報技術と社会～資格取得も視野に～」を開講した。

3、「情報技術と社会～資格取得も視野に～」(スクーリング授業)

本学の授業の方法には、特殊なもの（卒業研究や博物館実習等）を除き、大きく分けて二種類のものがある。「テキスト授業」（大学通信教育設置基準第三条に規定される「印刷教材等による授業」）と「スクーリング授業」（大学設置基準第二十五条第一項の方法による「面接授業」、同条第二項の方法による「メディアを利用して行う授業」、およびこれらの併用により行う授業を、本学学則ではこのように呼称している）である。開講当初この科目は、メディアを利用して行う方法を中心とし、スクーリング授業として実施⁽⁶⁾していた。以下に当時のシラバスの一部を掲載する。

科目の概要	<p>【社会と情報について学び、「情報資格」に挑戦しよう】</p> <p>現代社会は、情報通信技術の発達により「高度情報社会（情報化社会）」とも呼ばれています。情報通信技術は、私たちの生活や業務には欠かせない要素となりましたが、その一方で、情報技術を活用する能力には大きな格差が存在しているという事実が指摘されています。本講義では、大学生や社会人にとって、情報技術のスキルアップが可能となる身近な資格である「情報検定」の対策を学ぶと同時に、「社会と情報」の在り方に関しても議論を行ってゆきます。</p>
学習の要点	<p>本科目の到達目標は以下の通りです。</p> <p>(1) 情報社会の現状と課題について理解する。</p> <p>(2) 情報資格の概要と社会的評価についておおまかに把握する。</p> <p>(3) 情報検定受験の対策を学ぶ。</p>

各回の内容については紙面の都合上省略するが、大まかに分けると①社会と情報の歴史・現状・課題等（第2～4回）、②情報資格について（第5・6回）、③情報通信機器、インターネットの概容と基本操作（第7～10回）、④情報モラル、情報リテラシーについて（第11・12回）、⑤問題解決処理の手順（第13回）、という内容（初回はオリエンテーション、最終回は総括）で行っていた。

スクーリング授業として行っていた頃、教科書は特段用いていたが、参考文献として水越・村井・生田（2013）、三木（2008）を指定していた。特に前者に関しては、高等学校情報科用の文部科学省検定済教科書であるが、「情報教育における高大接続」という観点⁽⁷⁾から指定していた。

最終試験についてはレポート方式で行っていた。この科目は単に情報関連の知識・技術を学ぶことを目的としたものではなく、副題にあるとおり資格取得も視野に入れたものであるため、試験レポートの題材文献として石橋（2012）を指定⁽⁸⁾していた。この点に関しては、現在も変更はない。

4、「情報技術と社会～資格取得も視野に～」（テキスト授業）

2ヵ年度に渡り「スクーリング授業」として実施してきた本科目は、2018（平成30）年度からは「テキスト授業」として衣替えすることとなった。授業内容自体に大幅な変更はないが、授業の方法やLMS（学習管理システム、Learning Management System）が変わった（「eLY」から「SOBA マナベル」へと変更した）ことに伴い、いくつかの変更点が生じている。

まず、教科書の指定である。テキスト授業では印刷教材等の指定が必要であるため、2018（平成30）年度以降は日経BPの『キーワードで学ぶ最新情報トピックス』の各年度版を用いている。これは原則として毎年最新版が発刊されており、時勢に合わせて内容も更新されている。移り変わりの激しい情報関連の知識・技術の初歩を学ぶという上においては、まさにうってつけの良書といえる。

またテキスト授業では、課題レポートを通じて添削等による指導を併せ行う必要がある。教科書内容の知識定着を図るという観点から多肢選択式課題を中心に行ってきたが、2022（令和4）年度からは、自主学修用の論述式問題を多数掲載した『学修ガイド』（筆者作成）も、補助教材として利用している。これは提出必須の課題集ではないが、学修の質を高める目的で作成・配布を行っている。

6、おわりに

インターネット技術の誕生と発展、またスマートフォンに代表される情報通信端末の普及⁽⁹⁾等に

より、「情報化社会」は、いつしか「情報社会（または高度情報社会）」と呼ばれるようになった⁽¹⁰⁾。また2007（平成19）年には経済産業省から「社会人基礎力」、翌年の2008（平成20）年には文部科学省から「学士力」という考え方が提唱され、とりわけ「学士力」においては汎用的技能として「情報リテラシー」が明記されるなど、今日においては大学での情報教育の重要性が、分野専攻を問わず、ますます高まっている。

そしてそれは、通信制大学においても変わるものではない。1998（平成10）年に登場したメディアを利用した授業においては、2001（平成13）年からインターネット等の活用が認められるようになった。今日の通信制大学においてはそうした授業の方法のみならず、LMSに代表されるeラーニング技術も積極的に活用されており、むしろ通学課程の大学以上に情報教育が重要となっている側面がある。

本稿では2016（平成28）年度開講の「情報技術と社会～資格取得も視野に～」の教育実践について述べてきた。本来であれば、こうした教育実践の報告には受講学生層や年度ごとの受講人数、また受講生の「学び」における感想といった諸情報を併記する必要があるが、諸々の事情から、これらの点に関しては今回省略せざるを得なかった。また本科目のほか、2017（平成29）年度の八洲学園大学教員免許状更新講習「情報社会における教育と教育者」、科目「学校教育概論（教職原理・教職論）」⁽¹¹⁾等から派生した科目「情報社会と教育」の実践についても記載したかったが、こちらについても紙面の都合上、割愛した。こうした取り組みの実践報告や、高度情報社会の通信制大学における望ましい情報教育の在り方に関する考察等に関しては、また別の機会に行うこととしたい。

注

(1) 正式には「大学通信教育」と表記すべきであるが、様々な歴史的経緯を経て、今日では業界においても、また広く一般的にも「通信制大学」という用語は用いられるようになっている。とりわけ本学のように、通信による教育を行う学部のみを置く大学を指して用いられる場合が多いことから、本稿においてはこの表記を用いている。

(2) 筆者が本学へ着任した2016（平成28）年度に関しては、高校の仕事も兼務していた。正式には法令上に定められた実習助手ではなく、雇用契約上は臨時職員という扱いであったが、授業補助等の教育業務以外にも、パソコン教室の管理や学校説明会でのICT機器設置・操作といった校務も担当しており、今日でいうところの「ICT支援員」に相当する業務を行っていた。

(3) この際の実践に関しては山鹿（2016）にまとめている。

(4) プレゼンテーション教育の実践に関しては山鹿（2017）にまとめている。

(5) 2015（平成27）年の段階で、本学公開講座として「情報検定 情報活用試験3級 受験対策講座」（8月）、「パソコン・スマホ・情報機器の使い方入門」（9月）を実施していた。これらの公開講座とそこで得られた知見が「情報技術と社会～資格取得も視野に～」の基盤となっている。

(6) 当時、本学ではeLY（通称：エリー、e-Learning system of Yashima）と呼ばれるLMSを利用していた。eLYの詳細に関しては浅井（2005）を参照されたい。

(7) すでに2009（平成21）年の時点で「学生の情報処理能力に格差が生じていることは確実（略）パソコン技術の習得に関して多様な問題点を抱える学生が年々増えている」（加藤2009：123）と指摘がされている。こうした問題には中学や高校などの各学校段階（とりわけ高校）での情報教育内容の格差が「しわ寄せ」として高等教育段階で顕在化しているという側面がある。大学、専門学校等の高等教育段階の教育機関には、こうした学生間の情報技術格差の解消に努める社会的責務がある。

(8) 自身の論文が本科目の最終試験の題材として用いられていることを知った著者の石橋氏からは、2019（令和元）年に本科目用として論文の「補遺」を頂戴した。この「補遺」は当該論文と併せる形で、現在も試験の題材として利用させていただいている。この場を借り改めて感謝申し上げたい。

(9) 「平成26年情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査報告書」（総務省情報通信政策研究所 2015：74）によると、わが国においてスマートフォンとフィーチャーフォン（いわゆる「ガラパゴスケータイ」）との利用率が逆転したのが2013（平成25）年のこととされている。

(10) あくまでも筆者の主観に過ぎないが、高等学校において教科「情報」が必修化された2003（平成15）年頃には、まだ「情報化社会」という呼び方が主流であったように記憶しているが、2010（平成22）年頃からは「情報社会」の方が一般的になっていた感覚がある。

(11) この科目の教育実践に関しては山鹿・野口（2019）にまとめている。

引用・参考文献等一覧

浅井経子（2005）「八洲学園大学におけるeラーニング・システムの現状と課題」『メディア教育研究』（第1巻 第2号）メディア教育開発センター：59-71.

石橋貴純（2012）「情報技術関連の資格に関する研究」『新潟経営大学紀要』（第18巻）新潟経営大学：105-114.

石橋貴純（2019）「情報技術関連の資格に関する研究（補遺）」1-3.

加藤暁子（2009）「高等学校における「情報」必修化に伴う学生の情報技術習得率の変化に関する一考察 —2002年から2009年までの変化—」『十文字学園女子大学短期大学部研究紀要』（第40巻）十文字学園女子大学短期大学部：115-124.

佐藤義弘・辰己丈夫・中野由章 監修（2022）『キーワードで学ぶ最新情報トピックス 2022』日経 BP 総務省情報通信政策研究所（2015）「平成26年情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査報告書」（https://www.soumu.go.jp/main_content/000357570.pdf）

三木紘武（2008）『情報リテラシーと処理技術』豊岡短期大学通信教育部.

水越敏行、村井純、生田孝至 編（2013）『見てわかる社会と情報』日本文教出版.

山鹿貴史（2016）「通信教育における情報教育に関する一試論 —通信制高校専攻科・併設サポート校での実施事例から—」『八洲学園大学 市民フェロー研究会 研究報告集』八洲学園大学 市民フェロー研究会：83-94.

山鹿貴史（2017）「八洲学園大学におけるプレゼンテーション教育の実践 —eラーニングとその課題—」『八洲学園大学紀要』（第13号）八洲学園大学：21-26.

山鹿貴史・野口久美子（2019）「学校司書モデルカリキュラムにおける「学校教育概論」の運用について —八洲学園大学における事例をもとに—」『学校図書館』（通巻第828号）全国学校図書館協議会：66-69.

上記ウェブサイトの最終閲覧日はすべて2022年8月31日

脱稿日：2022年8月31日

受理日：2022年8月31日

山鹿貴史：八洲学園大学 生涯学習学部 生涯学習学科 准教授